

重点プロジェクト計画概要一覧表（九州・沖縄ブロック）（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福岡県	1	農業法人の育成	R1 ～ 3	経営	法人経営体を中心にネットワーク化し、その中で人材育成手法等を経営に導入するための支援を実施する。 併せて外部専門家を活用した個別コンサルティングを実施し、さらなる経営発展に向けた取り組みを支援する。	・担い手サポートセンター ・農業会議 (法人のニーズに応じた専門家派遣による経営改善の支援)	農業経営法人化支援総合事業
福岡県	2	集落営農法人の経営強化	R1 ～ 3	稲作、普通畑作物、野菜、経営	集落営農法人が持続性のある水田農業の担い手となるため、農地を守る視点から経営発展の視点に重きを置き、法人体制の強化、麦大豆の増収技術支援、さらには収益性の高い園芸品目の導入・定着・拡大などを支援することにより法人経営の基盤を強化する。	・普及指導センター（集落営農法人への経営改善支援） ・水田農業振興課、園芸振興課 (普通作、園芸品目生産振興施策の実施) ・農林業総合試験場（技術情報の提供）	
福岡県	3	県北地域の園芸産地振興	R1 ～ 3	野菜、果樹	県北地域の園芸品目について、広域出荷加工施設や共同輸送を活用した経営確立、新規作付品目やその推進方策を検討し、産地振興を図る。 試験的にイチゴ、ブルーベリーの出荷を開始し、夏野菜の振興を検討することで、施設の効率的な稼働と産地振興を図る。	・普及指導センター（経営確立の検討、産地の取り組み支援） ・園芸振興課（各種施策の実施） ・農林業総合試験場（技術課題等支援） ・JA全農ふくれん（施設の計画・運営、各産地への推進）	
福岡県	4	スマート農業技術の導入による経営の発展	R1 ～ 3	稲作、普通畑作物、野菜、果樹、花き	水田農業では、本県の特徴でもある米・麦・大豆の営農体系にスマート農業機械を導入し、効率的な技術等の実証及び機械の精度の検証を行い、効果的な活用方法を検討する。 地域の実態に応じた栽培管理指標の作成・活用により、経営規模の拡大、収量・品質の向上を図る。 施設園芸では、ICT技術活用した、高生産者の栽培環境と栽培管理ポイントを示す「匠の技」マニュアルに基づき、農業者の環境制御グループ活動を支援することで、技術の定着と普及を図る。	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査、データの解析・結果検討、環境制御グループ支援） ・水田農業振興課、園芸振興課 (普通作、園芸品目生産振興施策の実施) ・農林業総合試験場（技術情報の提供） ・JA全農ふくれん（各産地への推進）	
福岡県	5	水稲「実りつくし」、大豆「ちくしB5号」普及推進	R2 ～ 4	稲作、普通畑作物	水稲「実りつくし」は、高温耐性があり品質が良く食味であるが、大豆後作などでは、倒伏しやすい傾向があり、栽培面積が伸び悩んでいる。そのため、栽培ほ場を団地化し、中干し等の水管理の徹底等や栽培マニュアルを活用し、「実りつくし」の生産拡大を図る。 大豆「ちくしB5号」は、播種適期幅が広く、耐倒伏性に優れ、多収であり、主要品種の「フクユタカ」にかわる品種として期待されている。今後普及拡大を図るため、計画的な優良種子の確保と栽培マニュアルを活用した安定栽培技術の確立を図る。	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査等） ・水田農業振興課（生産振興施策の実施） ・農林業総合試験場（技術情報の提供）	
福岡県	6	花き経営拡大	R1 ～ 3	花き、経営	近年、花き経営を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で、需要の減少による価格低迷等により厳しさを増しており、若手経営主や後継者がいる経営体においても新規の設備投資や雇用導入に慎重な姿勢が目立つようになっている。 そこで、普及指導センターとともに経営コンサルティングを通して、儲ける花き経営を目指す経営体を育成する。ロールモデルとなる先進的花き経営体との交流や県域研修会への参加を通じ、積極的な経営発展を志向する経営者マインドの醸成を支援する。	・普及指導センター（経営改善支援） ・園芸振興課（各種施策の実施）	
福岡県	7	カキ「秋王」、ナシ「玉水」の普及推進	R3 ～ 4	果樹	カキ「秋王」は、大玉で食味が良く市場評価が高いものの、結実が不安定で果皮が弱く外観品質が低下しやすいため、栽培面積が伸び悩んでいる。そのため、環状剥皮等の結実安定技術の導入推進や専用の防除体系の確立、優良生産者の実態把握を通じて品質向上を進めることで「秋王」導入による経営改善効果を明確にし、さらなる普及推進を図る。 ナシ「玉水」は、主要早生品種の「幸水」より5日程度熟期が早く、果実重はやや小さいが、食味の良い新品種である。今後の普及推進に向けて、新品種に応じた高品質生産技術（果実品質促進処理、収穫判断基準など）、省力栽培技術（ジョイント栽培等）の確立を図るとともに、導入による経営改善効果を検討する。	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査等） ・園芸振興課（生産振興施策の実施） ・農林業総合試験場（技術情報の提供） ・JA全農ふくれん（各産地への推進）	
福岡県	8	スモモの「ジョイント栽培」の普及	R3 ～ 4	果樹	近年、省力化につながるジョイント栽培が一部生産者で導入されているが、技術的には全国的にも未確立である。先行して導入されている産地を中心に、現地実証や県外の情報を収集し、県域の栽培マニュアルを作成する。 大苗育苗、施設助成を行うJA全農ふくれんと連携し、既存産地への導入とともに、新規産地の育成も図る。	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査等） ・園芸振興課（生産振興施策の実施） ・農林業総合試験場（技術情報の提供） ・JA全農ふくれん（各産地への推進）	
福岡県	9	酪農経営モデルの育成	R1 ～ 4	畜産	本県、酪農の生産基盤の弱体化が進んでいるため、指導対象を後継者がいる経営体や比較的若い経営主の経営体に絞り、それぞれの経営計画の作成を支援する。また、酪農経営モデルを作成し、経営コンサルティングをとおして目標所得を確保できる経営体を育成する。 省力機械の導入実証や育成牛預託牧場を支援することで酪農の生産基盤の強化を図る。	・普及指導センター（経営改善支援） ・畜産課（生産振興施策の実施） ・ふくおか県酪農業協同組合（技術・経営情報の提供）	
佐賀県	10	佐賀さいこう農業経営体育成	R3 ～ 7	経営	重点農業者へ個別支援を実施し、経営改善計画の策定と継続的な支援による経営発展を図り、10年後に販売金額1億円(肥育は3億円)以上を目指す農業者を育成する。また、本県の農業産出額の向上につなげる。	・普及センター ・農業経営相談所 ・市町 ・JA ・政策金融公庫 ・その他の機関・団体 ・試験研究機関 ・農産課 ・その他農政関係各課	・農業経営者サポート事業(国庫) ・市町 ・佐賀さいこう農業経営体育成プロジェクト対応事業(県庫)

佐賀県	11	新規就農者確保・育成	H30 ～ R4	担い手	地域の担い手が減少し、産地が縮小傾向にあることから、次世代の農業を担う新規就農者の確保・育成を重点的に取り組み、佐賀農業の維持発展につなげる。	・普及センター ・農林事務所農政課 ・市町 ・JA ・農業大学校 ・農産課 ・農業公社 ・農業会議	・農業次世代人材投資事業(国庫) ・地域で育てる新規就農者総合対策事業(県単) ・トレーニングファーム整備推進事業(県単)
佐賀県	12	中山間地域農業・農村振興	H30 ～ R4	中山間	中山間地域の農業・農村を維持発展させていくため、集落が主体となった話合いや課題の抽出、解決策の検討、目標の実現に向けた取組への支援を行い、中山間地域における農業・農地の維持と農業所得の向上を図る。	・普及センター ・農林事務所農政課 ・市町 ・JA ・農産課 ・農政企画課	・それぞれの中山間チャレンジ事業(県単)
長崎県	13	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現①	R3 ～ R7	農産	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○農産分野では、ドローン・アシスト付農機を中心に地域・品目の特性や経営規模に応じて地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・農業従事者のICTスキルの向上 ・スマート農業の実証・普及の取り組み推進を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局(普及指導センター)、農政課、農林技術開発センター ○各市町 ○全農、各JA、共済組合等 ○地域農業振興協議会等 ○関係企業等	次世代につなぐ富農体系確立支援事業 ながさき水田農業生産強化支援事業 ながさき型スマート産地確立支援事業、経営所得安定対策等推進事業
長崎県	14	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現②	R3 ～ R7	園芸	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○園芸分野では、環境制御技術を中心に地域・品目の特性や経営規模に応じて ・地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・農業従事者のICTスキルの向上 ・スマート農業の実証・普及の取り組み推進を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局(普及指導センター)、農政課、農林技術開発センター ○各JA ○各市町 ○地域農業振興協議会、花き振興協議会 ○実証コンソーシアム、関係企業等	ながさき型スマート産地確立支援事業 ながさき農林業農山村構造改善加速化事業、長崎県産地生産基盤パワーアップ事業、野菜産地力アップ事業、長崎県型次世代施設園芸推進事業、持続的生産強化対策事業、夢のある果樹産地づくり推進事業、果樹農業好循環形成総合対策事業、水利用施設等保全高度化事業(畑地帯担い手育成型)、次世代につなぐ農体系確立支援事業
長崎県	15	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現③	R3 ～ R7	畜産	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○畜産分野では、牛群管理システムを中心に地域の特性や経営規模に応じて ・地域段階でのスマート農業推進体制の整備 ・農業従事者のICTスキルの向上 ・スマート農業の実証・普及の取り組み推進を実施し、その成果を幅広く情報発信することにより、県内のスマート農業技術の普及を加速化させる。	○振興局(普及指導センター)、農政課、畜産課、農林技術開発センター ○各JA ○各市町 ○地域農業振興協議会	ながさき肉用牛振興計画、畜産クラスター構築事業、長崎和牛生産拡大推進事業、肉用牛生産コスト削減推進事業、畜産関係者交流推進事業
長崎県	16	スマート農業の展開による若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現④	R3 ～ R7	鳥獣害対策	○離島・中山間地域が多い本県において、急速に進む農業従事者の高齢化等により担い手の減少が進む中、新規就農者など多様な担い手を農業に呼び込み、農業者の所得向上と産地の維持拡大を図るため、農業者のニーズに対応した新技術の研究開発および地域特性にあった技術の改良・実証を前進化させ、開発された先端技術を現場に速やかに普及させる必要がある。 ○鳥獣害対策分野では、鳥獣害対策アプリを中心に地域の特性に応じた取組み ・アプリの導入推進 ・捕獲情報アプリの実証に基づく導入効果の検証を実施し、市町が策定する被害防止計画に基づく対策が効率的・効果的に実施されるよう支援する。	○振興局(普及指導センター)、農山村振興課、各市町、県民会 ○地域農業振興協議会等	長崎県鳥獣被害防止総合対策事業、鳥獣害に強い地域づくり推進事業、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業、長崎県鳥獣被害防止総合対策事業、中山間地域所得向上支援対策事業、里山林業急整備事業、指定管理鳥獣捕獲事業
熊本県	17	大規模地域営農法人による低コスト栽培実証	R2 ～ 4	稲作、スマート農業	【背景・ニーズ】 ・低コスト栽培技術の普及を進めるため、大規模地域営農法人等において、スマート農業技術等を活用した栽培技術の定着が求められている。 ・今後の「くまさんの輝き」の面積拡大に向けて収量を維持しつつ品質を上げる生産技術を確立する必要がある。 【活動の概要】 ・大規模営農法人におけるスマート農業技術等の導入によるコスト削減効果の実証 ・「くまさんの輝き」生産部会の実証ほよによる高品位安定生産技術の比較検討と選定	農業普及・振興課(熊本・政農)、農業革新支援センター、J A、市町村、J A経済連、全県、農業研究センター米卸、外食産業等	(県) くまもと米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業、(県) 新規需要米総合推進事業、全国農業システム化研究会現地実証調査事業
熊本県	18	スマート農業技術実践による野菜産地の活性化	R2 ～ 5	野菜、経営、土壌肥料、作物、普及方法	【背景・ニーズ】 ・スマート農業技術は研究開発途中のものも多く、現場で活用するには「何が可能なのか、どのように利用するのか」等ソフト面の整理が必要であり、普及指導員が個人で対応するにはハードルが高い。特に①施設野菜では、環境制御機器等が導入されつつあるが、利用技術が確立していない。②露地野菜では、機械化による省力化のための課題の把握・整理ができていない。 【活動の概要】 施設野菜と露地野菜でスマート農業技術を検討するグループを作り、調査研究課題として解決にあたる体制を整備して課題の抽出、効果検証等を行う。	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、J A熊本経済連	(県) 園芸生産総合対策推進事業、(県) 露地野菜生産拡大対策事業
熊本県	19	冬春トマトの所得の最大化	R2 ～ 5	野菜、土壌肥料、病害虫、経営	【背景・ニーズ】 問題 冬春トマトでは、平成29年から2年連続で販売単価低迷のために販売金額が減少しており、トマト農家の経営が悪化している。この局面を打開するためには、生産面と経営面の両方から改善して所得を最大化する必要がある。 【活動の概要】 ・「等級」黄変果対策…調査研究PTの活動支援 会議3回 ・「階級」小玉果対策…作型検討等の展示は調査支援 随時 ・経営分析の調査支援 随時	農業普及・振興課(冬春トマト主産地)、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、J A熊本経済連、市町村、J A	(県) くまもとトマトリノベーション推進事業、(一社) 熊本県野菜振興協会協会事業

熊本県	20	県育成いちご品種「ゆうべに」の生産拡大	R2 ～ 5	持続可能な農業、野菜、土地利用型作物	【背景・ニーズ】 平成27年から普及を図っている県育成品種「ゆうべに」は、販売や所得向上などのメリットがあるものの、 ①年内の果実品質低下や着果過多による成り疲れが発生し、単収や品質が安定しない。 ②高設栽培で導入が進んでいない。 等の理由で、栽培戸数や面積は伸び悩んでおり、対策が求められている。 【活動の概要】 ・土耕栽培の大規模経営について栽培事例を調査する。 ・重点指導対象における年内のまだら果発生率5%以下を目指す。 ・高設栽培の高収量事例について、環境および生育データを収集・蓄積する。	農業普及・振興課（全城）、農業革新支援センター、農産園芸課、流通アグリビジネス課、農業研究センター、J A熊本経済連	（県）「ゆうべに」生産拡大事業
熊本県	21	ホオズキの生産安定による新たな産地づくり	R3 ～ 5	花き、経営、土壌肥料、病虫害	【背景・ニーズ】 観賞用ホオズキは、お盆向けに安定した需要があることから、中山間地域等において低コストで省力的な夏期の収入源として新規導入され、出荷量が増加傾向にある。しかし、栽培経験の浅い生産者が多いことから、個人毎の技術格差が大きく、生産が安定していない。また、原因不明の生育障害が発生し、品質低下を招いている。 【活動の概要】 ・普及指導員を対象とした県域での現地検討会の開催（3回） ・地域版栽培マニュアルの作成支援 ・生育障害軽減のための施肥効果の検証	農業普及・振興課（熊本、上益城、玉名、鹿本、阿蘇、八代、戸北、球磨）、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、JA経済連、地域J A、市町村	（県）園芸生産総合推進事業（県）くまもとの花ステップアップ事業（県）中山間農業モデル地区強化事業
熊本県	22	施設栽培デコボン合格率向上による経営安定	R2 ～ 5	果樹、経営、普及指導活動、土壌肥料、病虫害	【背景・ニーズ】 不知火類（デコボン）の施設栽培では、樹齢16年以上の園が40%程度と多く、密植や高木化による品質低下・収量減少が問題となっている。また、夏秋期の高温や長雨により糖度が安定せずデコボン合格率が低下する年が頻繁となり、農家所得の減少を招いている。 【活動の概要】 ・ヒリュウウ台「肥の豊」の導入メリットを調査 ・高糖度果実生産のための土壌水分管理指標作成にかかるデータ収集 ・施設栽培デコボン合格率向上のための技術課題の抽出	農業普及・振興課（熊本、宇城、戸北、天草）、農業革新支援センター、農産園芸課、農研センター（果樹研究所、天草農業研究所）、J A熊本果実連、J A、市町村	（県）園芸生産総合対策推進事業
熊本県	23	茶生産者との連携強化によるオリジナル商品開発の推進	R2 ～ 5	都道府県が定める分野（茶）	【背景・ニーズ】 ・茶生産者の収入の柱となっているリーフ茶（急須で淹れるお茶）の消費の減少により、茶価が長期的に低迷している ・様々な飲料が流通販売されており、茶製品との競合が進んでいる。また、嗜好の変化、健康志向、簡便志向など消費ニーズが多様化している。 【活動の概要】 ・商品開発体制の周知活動及び情報交換ネットワークの構築支援 ・特徴のある商品づくりのための栽培指導と試作品製造	農業普及・振興課（宇城、上益城、鹿本、菊池、戸北、球磨）、農業革新支援センター、農産園芸課、農研センター（茶業研究所）、J A	（県）くまもと茶ビジネス確立支援事業
熊本県	24	肉用牛における発酵TMRの生産・利用の推進	R2 ～ 5	畜産	【背景・ニーズ】 肉用牛農家においては飼料費の低減、飼養管理の省力化が重要な課題であり、その解決の一つの手段として発酵TMRの利用が挙げられる。一方で、肉用牛向けの発酵TMRの製造、給与、生体にはばす影響、肥育成績に関する知見が少なく、現場への普及が進んでいない。 【活動の概要】 ・製造、給与にかかわる課題の洗い出し ・研究、普及との連携による現地データの収集	農業普及・振興課（菊池、阿蘇、天草）、農業革新支援センター、農研センター（畜産研究所、草地畜産研究所）、家畜保健所（城北、天草）、J A、畜産農協	革新的技術開発・緊急展開事業、農林水産業未来プロジェクト助成事業
熊本県	25	土壌の理化学的診断による生育改善のための支援体制づくり	R2 ～ 5	土壌肥料、花き、野菜、水稲、病虫害	【背景・ニーズ】 ・普及指導員等の若返りによる生育障害等に対する経験不足 ・普及指導員等の若返りによる土壌診断スキルの不足 ・土壌環境のリアルタイム把握は難しく勘と経験に頼る肥培管理 【活動の概要】 ・現場における土壌診断および改良支援 ・普及職員研修の実施（土壌断面調査の実践、土壌化学的診断） ・土壌水分等センサーの活用状況調査・支援	農業普及・振興課、農業革新支援センター、J A	（県）地下水と土を育む農業総合推進事業、新規需要水総合推進事業、（県）熊本県野菜振興協会関連事業、七づくりコンソーシアムの取組み
熊本県	26	果菜類における虫媒伝染性ウイルス病対策支援	R2 ～ 5	病虫害、野菜	【背景・ニーズ】 ・トマト・ウリ類では、ウイルス病の媒介虫タバコナジラミの特効薬に対して抵抗性を示す個体群が出現している。 ・トマトでは、黄化葉巻病抵抗性品種の栽培面積拡大に伴い産地内でウイルスが潜在化している。また、媒介虫に対する防除意識の低下により品種抵抗性がない他のウイルス病のまん延が懸念される。 【活動の概要】 ・薬剤抵抗性試験結果に基づく防除体系モデルの検討 ・新防除技術に係る展示ほ支援	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農業研究センター、病虫害防除所、J A、市町村	病虫害発生予防事業、（県）地下水と水を育む農業総合推進事業
熊本県	27	地域営農組織の運営支援	R2 ～ 5	稲作、花き、普及指導活動、野菜、経営	【背景・ニーズ】 ・地域営農の支援は地域個別の縦割りで行われており、課題の明確化や地域間での情報の共有ができていない。 ・地域営農では収入に占める補助金の割合が高い。 ・地域営農組織は雇用を入れたい要望はあるが、周年雇用ではないため農閑期の雇用が難しい。 【活動の概要】 ・地域営農支援手法に係る普及指導員研修 ・地域営農支援状況把握のための普及指導員との連携会議 ・地域営農支援に係る先進事例の現地調査	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、農産園芸課、J A、市町村	農地集積加速化事業、担い手確保・経営強化支援事業
熊本県	28	中山間地域農業振興に向けた普及指導スキルの強化	R2 ～ 4	花き、普及指導活動、経営、野菜、茶	【背景・ニーズ】 ・若い普及指導員が多いため、地域振興に携わった経験が浅く、地域の話し合いの場でどう助言したらよいのか悩んでいる。 ・中山間地域の農業振興に当たっては、普及組織がリーダーシップを発揮し、地域をコーディネートしていく必要があるが、情報やノウハウが不足している。 【活動の概要】 ・これまでの取組みの評価・検証と課題の再整理（研修会） ・成功事例や失敗事例の収集（研修会） ・専門員による補足調査及び巡回指導	農業普及・振興課、農業革新支援センター、むらづくり課、農産園芸課、J A、市町村	（県）中山間農業モデル地区支援事業
熊本県	29	新規就農者の効率的・効果的な指導体制づくり	R2 ～ 4	就農	【背景・ニーズ】 本県は認定新規就農者数が日本で、指導対象の新規就農者は712人（H31.3現在）おり、巡回指導等に対する負担が大きく、経営改善指導が行き届いていない面がある。 【活動の内容】 ・新規就農者の指導体制の現状と課題の整理（研修会2回） ・要因分析と優良事例を活用した解決手法の検討（研修会2回）	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、新規就農支援センター、J A、市町村	農業次世代人材投資事業

熊本県	30	青年農業者の育成支援体制の構築について	R2 ～ 5	普及指導活動	【背景・ニーズ】 - 各地域青年農業者クラブ（以下：地域４ＨＣ）の組織活動が減退している。 - 農業普及・振興課の地域４ＨＣ活動支援体制が十分でない地域がある。 - 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会（以下：県連）地域４ＨＣ、県関係機関の連携が弱まっている。 【計画の概要】 - 県連、地域４ＨＣ、農業普及・振興課の連携体制の構築 - 地域４ＨＣ支援体制の整備による組織活動の活性化 - 地域４ＨＣ活動支援による若手普及指導員のコーディネート機能習得	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、新規就農支援センター、市町村	農村青少年教育・集団活動促進事業
熊本県	31	部門横断的普及指導体制づくりの推進	R2 ～ 5	普及指導活動	【背景・ニーズ】 - 農業の現場は、担い手の減少や高齢化、経済のグローバル化、消費者ニーズや流通の多様化等により複雑化しており、これに対応する普及指導活動も高度化している。 - 普及指導員やＪＡ営農指導員の若返りが進む等、指導力の低下が懸念される。 【活動の概要】 - 普及組織の総合力・コーディネート力を十分に発揮できるよう部門を横断した普及指導体制を整備すると共に、その核となる普及指導員を育成する。 - 普及指導員の相互連携による普及活動方策集を作成する	農業普及・振興課、農業革新支援センター	
熊本県	32	各専門品目担当者の経営指導力アップ	R2 ～ 5	経営	【背景・ニーズ】 若手の技術担当普及員において、農業経営に係る知識および経験が不足しているため、経営改善につながる支援活動があまり展開されていない。 また、農産物単価の低下などの外部環境、高齢化による労力の変化など経営資源の変化が生じており、現場農家から経営支援活動が求められている。 【活動の概要】 - 決算書による経営診断・分析および改善案提示手法の習得 - 農家経営指導、支援を展開するための実務能力の向上 - 課内ＯＪＴ研修実践などによる若手普及員に対する経営支援体制の構築（経営支援にかかわる学習機会の増） - 経営＋技術担当連携により経営改善活動実践活動の定着	農業普及・振興課、農業革新支援センター	
大分県	33	キク経営体強化による産地の活性化	R1 ～ 5	花き	○地域の現状と課題 - 担い手の確保、育成が進む反面、離農、規模縮小も見られる。 - 大規模経営体や若手生産者の経営安定や省力化が課題 ○目標を達成するための活動手法 - 若手生産者等の経営安定を図るため、計画生産や経営等指導等を行う。 - 省力化を図るための技術開発に取り組む。	○関係機関との役割分担 農業団体と連携し、計画生産指導等を行う他、市場ニーズの把握や県外産地の情報収集、提供に取り組む。	
大分県	34	実需ニーズに対応した先駆的な大規模茶園経営体の育成	R1 ～ 5	普通畑作物（茶）	○地域の現状と課題 - ドリンク茶向け茶園は面積拡大が進み、加工場も整備されつつある。 - 生産性や品質適合率が低く、雇用者定着等の課題もある。 ○目標を達成するための活動方法 - 中間管理機構等と連携した農地造成や土層改良指導等を行う。 - 組織運営指導、ＪＧＡＰ取得支援等を通じた経営改善指導を行う。	○関係機関との役割分担 - 関係市と茶園造成や茶工場整備等の産地ビジョン作成を行い、協同して取組推進にあたる。 - その他、中間管理機構等とも土層改良等において協力体制を構築する。	
宮崎県	35	みやざき農業の未来を担う新規就農者等の育成と定着	R3 ～ 7	就農	農業の担い手を確保するため、自営就農を目指す新規参入者に対し、課題解決を支援し、モデル経営体を育成することで、就農の促進を図る。また、法人就農者のニーズに対応した向上能力や人的繋がりを支援し、法人経営に参画し、定着する就農者を育成する。	・普及センター、みやざき農業実践塾、農業振興公社、農業法人協会との連携により、担い手の育成と定着を図る。	
宮崎県	36	超省力・高収益のためのスマート農業技術の普及	R3 ～ 7	スマート農業	スマート農業等を活用して経営改善を目指す農業者に技術・経営支援を行いながら経営改善を支援するとともに、導入した技術ごとに導入効果等を検証する。各農業改良普及センターと連携しながら各地域の生産部会等に情報提供や研修会等を行うことにより新技術等活用の理解を深める。	・関係普及センター、ＪＡ、試験研究機関などと連携し、スマート農業等新技術の検証するとともに、農業者へ情報提供等を行う。	
宮崎県	37	実需者から信頼されるスイートピー産地づくり	R3 ～ 7	花き	- 各産地における個別面談等から得られた情報を活用し、生産上の課題を整理する。 - ハウス内環境モニタリングによる実態把握並びに生育との相関分析を行うことで、時期に応じた適切な管理方法の確立を目指す。 - 収穫後管理方法に関する実態調査により課題を整理し、その解決に向けた方策を検討する。	・普及センターやＪＡ、生産部会との連携により、実態把握を行う。	
宮崎県	38	競争力のあるみやざき茶産地の育成	R3 ～ 7	特用作物	競争力のある茶産地の育成を目指し、「産地再編」をキーワードに、販売力の強化、マーケットニーズに対応した生産体制の確立、生産体制の共同化、効率化、低コスト化に取り組む。	・普及センターや経済連、ＪＡ、生産部会などと連携し、流通や生産の実態調査や、地域の生産体制の検討、各種研修などを行う。	
宮崎県	39	宮崎らしい亜熱帯果樹（マンゴー、ライチ）の生産安定と拡大	R3 ～ 7	果樹	マンゴーの販売額を向上させるため、後期出荷作型の安定生産とあざ果対策によるＡ品率向上を目指す。また、マンゴーに続く品目としてライチの出荷量を増加させるため、反収向上に取り組む。	・普及センター、ＪＡおよび生産部会と連携し展示ほや現地調査、研修会を行う。	
宮崎県	40	環境制御技術を利用した施設きゅうりの高度化の検討	R3 ～ 7	野菜	施設きゅうりにおける環境モニタリングの可視化手法の検討を行いながら、環境条件と作物生育の関係性を植物生理に基づく解析することで、環境制御技術を県下全体に波及させるための取り組みを行う。	・関係普及センター、ＪＡ、農試などと連携し、各地域の普及計画と連動した検討を行う。	(県)農業者人材育成総合拠点強化事業 (国)国際競争力強化技術開発プロジェクト
宮崎県	41	露地野菜の生産安定による信頼される産地の育成	R3 ～ 7	野菜	畑かんを活用した計画的な播種や出荷予測システム活用による安定的な収穫を行うことによる粗収益の向上を目指す。また、本県産のさといもの評価を上げるため、優良系統の種芋供給体制の確立を目指す。更に、サツマイモ基腐病の対策を実施することにより、生産安定を目指す。	・関係普及センター、ＪＡ、農試、本庁各課等と連携し、現地展示ほ等を通して検討を行う。	(国)甘味資源作物生産性向上事業 (県)かんしょ・さといも病害対策強化事業

宮崎県	42	生産性向上による持続可能な肉用牛産地の育成	R3 ～ 7	畜産	肉用牛繁殖の生産性向上のために、生産性向上に取り組む農家やグループに対し、産地分析等を活用し、課題抽出を行い、課題解決に向けた取り組み支援を実施することで、母牛の分娩間隔の短縮や子牛事故率の低減の生産性向上を目指す。	・関係普及センター、JA、NOSAI等と連携し、各地域の普及計画と連動した検討を行う。	
鹿児島県	43	水田利用による高収益作物の定着支援	R3 ～ 5	作物、普通畑作物、野菜	○現状と課題 本県水田の耕地利用率は99%、乾田率が65%と他県に比べ低く、集落営農法人等による水田での野菜等では収益が十分に上がっていない ○目標を達成するための活動方法 1.排水対策作業機械の導入及び機械利用体系の構築 2.水田利用作物の実証・展示活動を通じた水田の高収益化の推進 3.水田利用作物の栽培実態把握と課題整理 4.水田高収益化のための推進会議開催	○関係機関との役割分担 ・県農政部関係課は推進体制の構築に向けた情報提供及び共有を行う。 ・関係振興局農政普及課はモデル地区での高収益作物の栽培実証・展示を行う。	(県)生産性の高い水田農業確立推進事業
鹿児島県	44	スマート農業を活用した畜産経営の生産性向上	R3 ～ 5	スマート農業、畜産、経営	○現状と課題 畜産経営において、労働力の確保及び生産性の向上が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 1.実証農家を設置し、ICT等のスマート農業活用による経営改善を実証 2.導入拡大検討会の開催や導入志向農家の個別支援等によりスマート機器の導入推進を図る。	・県内各地域の普及指導員と連携しながら、実証農家や導入志向農家への支援を定期的に実施。	(県)「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業
鹿児島県	45	環境制御技術の普及推進による施設野菜の生産性向上	R3 ～ 5	野菜、スマート農業、生産管理工程、経営	○現状と課題 施設野菜経営においては、生産者の高齢化に対応した作業の合理化や省力化、安定的な生産性の向上が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 1.高齢化に対応した作業の合理化や省力化、安定的な生産性向上のためスマート農業の推進により担い手農家の経営改善に取り組む。 2.本県の主要な施設野菜であるピーマン栽培農家において、単収20t低温寡日照期(12～2月)の出荷量10%増加を実証する。	・普及組織を中心とした関係機関と連携し実証農家を支援。 ・メーカー等に対して情報分析やトライアルの提供を依頼。	(国)スマート農業加速化実証プロジェクト、次世代につなぐ営農体系確立支援事業
鹿児島県	46	さつまいも立枯性病害の防除対策の推進	R2 ～ 4	普通畑作物、持続可能な農業	○現状と課題 県内の主要産地においてサツマイモ基腐病等の立枯性病害が多発し、大きな減収要因となっている。県内の立枯性病害の発生状況を把握するとともに、その発生要因を明らかにする。研究プロジェクトや現地実証に対する支援を行い、その成果をもとにした防除マニュアルを作成して防除を推進する。 ○目標を達成するための活動方法 1.重点巡回調査による病害多発生要因の解析 2.現地実証活動の技術的な助言・指導 3.プロジェクト研究への支援・参画 4.令和3年度版 防除マニュアルの作成 5.病害発生推移調査	○関係機関との役割分担 ・県農政部関係課は推進体制構築に向けた情報提供及び共有を行う。 ・関係振興局農政普及課は、モデル地区等での対策の実証・展示を行う。	
沖縄県	47	花き栽培産地の農業振興とリーダー育成	R2 ～ 4	園芸(花き)	○地域の現状と課題 ・沖縄県北部に位置する恩納村喜瀬武原はキク、切り葉類の栽培が盛んな花き産地であり、若手の担い手も多く、自主活動が活発である。 ・農家間の経験年数にばらつきがあり、地区の課題が多岐にわたり、絞り込みが必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・農家、農業士との意見交換会、研修会等の開催による産地リーダー育成 ・栽培講習会や現地検討会による栽培技術の高位平準化	恩納村、J A北部地区営農センター、沖縄県花卉農協、北部花卉、生産農家代表、喜瀬武原区長、北部農業改良普及課園芸振興課、農業革新支援専門員	地域農業振興総合指導事業